

平成24年度(第8期事業年度)決算関係報告書

財務諸表(法人単位)

財務諸表(厚生年金勘定)

財務諸表(国民年金勘定)

財務諸表(健康保険勘定)

事業報告書

決算報告書

監事の意見

会計監査人の意見

自:平成24年 4月 1日

至:平成25年 3月31日

独立行政法人

年金・健康保険福祉施設整理機構

財務諸表
(法人単位)

平成24年度
(第8期事業年度)

自:平成24年 4月 1日
至:平成25年 3月31日

独立行政法人
年金・健康保険福祉施設整理機構

目 次

I. 貸借対照表	1
II. 損益計算書	2
III. キャッシュ・フロー計算書	3
IV. 行政サービス実施コスト計算書	4
V. 注記事項	5
VI. 附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	7
2. たな卸資産の明細	7
3. 引当金の明細	7
4. 退職給付引当金の明細	7
5. 資本金及び資本剰余金の明細	7
6. 役員及び職員の給与の明細	8
7. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	8
8. 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	8
9. 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	10
(3) キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 行政サービス実施コスト計算書	12
(5) 利益の処分に関する書類(案)	13
VII. 各勘定別附属明細書	
1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	14
2. たな卸資産の明細	14
3. 引当金の明細	15
4. 退職給付引当金の明細	15
5. 資本金及び資本剰余金の明細	16
6. 役員及び職員の給与の明細	17
7. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	18

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金	額
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	22,235,995,468	
販売用不動産	73,212,887,874	
前渡金	259,560,000	
未収金	594,450,000	
未収収益	18,635,859	
その他	268,749	
流動資産合計		96,321,797,950
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	2,330,000	
減価償却累計額	△ 77,667	2,252,333
工具器具備品	6,838,980	
減価償却累計額	△ 1,681,604	5,157,376
有形固定資産合計		7,409,709
2 投資その他の資産		
長期未収金	490,000,000	
投資その他の資産合計	490,000,000	
固定資産合計		497,409,709
資産合計		<u>96,819,207,659</u>
負債の部		
I 流動負債		
未払金	8,544,934	
未払費用	4,745,801	
前受金	4,302,983	
預り金	1,061,211,570	
未払消費税等	1,018,000	
賞与引当金	9,292,507	
解体撤去引当金	169,310,700	
流動負債合計		1,258,426,495
II 固定負債		
退職給付引当金	22,013,600	
固定負債合計		22,013,600
負債合計		1,280,440,095
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	103,674,338,352	
資本金合計		103,674,338,352
II 資本剰余金		
出資金減少差益	202,111,587,148	
評価替差額金(△)	△ 117,074,301,293	
資本剰余金合計		85,037,285,855
III 利益剰余金		
		112,228,588,931
IV 国庫納付金(△)		
		△ 205,401,445,574
純資産合計		95,538,767,564
負債純資産合計		<u>96,819,207,659</u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金	額
I 経常費用		
1 業務費		
不動産鑑定経費	66,351,000	
委託費	4,664,029	
土地建物賃借料	94,157,685	
各種調査費	166,576,873	
産廃等対策費	4,476,412	
設計監理料	52,018,216	
病院等工事費	2,782,365,189	
消費税等	157,250,814	
その他管理経費	13,666,563	
役員員給与等	151,784,550	
賞与引当金繰入額	5,903,998	
法定福利費	19,724,462	
退職金	1,038,000	
退職給付引当金繰入額	1,428,200	
賃借料	32,361,716	
旅費交通費	6,707,479	
消耗品費	13,128,355	
その他委託費	22,595,451	
その他業務経費	12,627,873	3,608,826,865
2 一般管理費		
役員員給与等	62,962,718	
賞与引当金繰入額	3,388,509	
法定福利費	6,601,594	
退職金	169,600	
退職給付引当金繰入額	2,201,200	
支払リース料	1,053,000	
諸謝金	2,019,238	
その他業務委託費	7,624,614	
通信費	2,718,227	
その他一般管理費	4,052,660	92,791,360
経常費用計		3,701,618,225
II 経常収益		
1 業務収入		
雑収入	145,997,529	145,997,529
2 財務収益		
受取利息	61,346,293	61,346,293
経常収益計		207,343,822
経常損失		3,494,274,403
III 臨時損失		
消耗品費等		11,664,682
固定資産除却損		2,842,202
臨時損失計		14,506,884
IV 臨時利益		
施設委託先清算金		4,626,142,848
物品受贈益		11,664,682
その他臨時利益		7,842,692
臨時利益計		4,645,650,222
V 当期純利益		1,136,868,935
VI 当期総利益		1,136,868,935

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
不動産売却、管理業務支出	△ 2,955,390,305
人件費支出	△ 262,294,813
一般管理費支出	△ 17,973,539
不動産売却収入	1,652,950,000
雑収入	161,122,316
委託先清算金	4,626,142,848
未収消費税等の増減額	131,050,600
小計	3,335,607,107
利息の受取額	61,988,923
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,397,596,030
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 87,400,000,000
定期預金の払戻による収入	86,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 8,397,500
敷金の回収による収入	3,504,960
資産除去債務の履行による支出	△ 7,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,112,192,540
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国庫納付金の支払額	△ 3,085,149,606
IV 資金減少額	799,746,116
V 資金期首残高	1,335,741,584
VI 資金期末残高	535,995,468

(注)1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	22,235,995,468
定期預金	△ 21,700,000,000
資金期末残高	535,995,468

(注)2 重要な非資金取引

政府出資による販売用不動産の取得	5,581,323,000
国からの無償譲与による消耗器具備品等の取得	11,664,682

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,608,826,865		
一般管理費	92,791,360		
消耗品費等	11,664,682		
固定資産除却損	2,842,202	3,716,125,109	
(2) (控除)自己収入等			
その他業務収入	△ 145,997,529		
財務収益	△ 61,346,293		
施設委託先清算金	△ 4,626,142,848		
物品受贈益	△ 11,664,682		
その他臨時利益	△ 7,842,692	△ 4,852,994,044	
業務費用合計			△ 1,136,868,935
II 損益外販売用不動産評価替差額金			1,853,699,362
III 引当外退職給付増加見積額			8,800,981
IV 機会費用			
政府出資等の機会費用			413,543,661
V 行政サービス実施コスト			1,139,175,069

(注) (控除)自己収入等は当機構の業務内容によるものです。

- (1) 年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うこと。
- (2) 年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うまでの間、年金福祉施設等の運営及び管理を行うこと。
- (3) 上記業務に附帯する業務を行うこと。

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法上の法定耐用年数に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度末に負担すべき支給見込み額を計上しております。

(2)退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務(期末退職金要支給額)に基づき計上しております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員に係るものであり、退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(3)解体撤去引当金

借地上に存する当機構保有の建物について、賃貸借契約に基づき発生する解体費及び当該敷地にかかる土壤汚染対策費を計上しています。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. その他

(1)政府出資金の会計処理

当期中に処分した販売用不動産に対する政府出資金については、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第5条3項に基づき、機構に対する政府出資はなかったものとしその額により政府出資金を減少させ資本剰余金に振替える処理を行っております。

(2)販売用不動産評価減額の会計処理

販売用不動産について評価減を実施した場合、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条3項に基づき、当該資産の評価減相当額を資本剰余金の控除項目である評価替差額金として計上しております。

(3)国庫納付金の会計処理

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第15条に基づき、年金福祉施設等の譲渡により生じた収入の総額から、厚生労働大臣が定める額を控除した残金の額を、国庫納付金として国の特別会計に納付しております。国庫納付金は、資本に対する控除項目として純資産の部に計上しております。

II. 貸借対照表関係

1. 長期未収金(490,000,000円)は、地方自治体に対する年金福祉施設等の売却代金の未収額で回収時期が1年超の金額であります。

2. 出資金減少差益(202,111,587,148円)は、販売用不動産の譲渡その他処分をおこなった出資金額であります。

3. 評価替差額金(△117,074,301,293円)は販売用不動産の損益外で処理された評価減の金額であります。

III. 損益計算書関係

1. 臨時損失、消耗品費等(臨時利益、物品受贈益見合い額)の内訳

消耗品費等(11,664,682円)は、国からの無償譲与により取得した消耗器具備品であります。

2. 臨時利益の主な内訳

施設委託先清算金(4,626,142,848円)は、年金福祉施設等の運営委託契約解除に伴う委託先の特別会計剰余資産の引受であり、その他臨時利益は賃借事務所の返還に伴う資産除去債務の履行差額(4,158,957円)及び施設委託先清算金の入金遅延による延滞金(3,683,735円)であります。

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額(8,800,981円)は、国からの出向者に係るものであります。

V. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、1,111,087,301円となっております。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII. 金融商品の時価等に関する注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金等に限定して行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	22,236	22,236	—
(2) 未収金	594	594	—
(3) 長期未収金	490	507	17

上記金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収金

長期未収金の時価については、元利金の合計額を、相手先の信用リスクを考慮した利率で割り引いて算定する方法によっております。

VIII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な情報

当機構は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律(平成23年法律第73号)により、独立行政法人地域医療機能推進機構へ改組することになっております。改組時期は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令により、平成26年4月1日となっております。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要
					当期償却			
有形 固定 資産	建物	17,716,798	—	17,716,798	—	—	—	
	建物附属設備	—	2,330,000	—	2,330,000	77,667	77,667	2,252,333
	工具器具備品	6,912,039	6,067,500	6,140,559	6,838,980	1,681,604	910,125	5,157,376
	計	24,628,837	8,397,500	23,857,357	9,168,980	1,759,271	987,792	7,409,709
投資その 他の資産	敷金・保証金	3,504,960	—	3,504,960	—	—	—	
	計	3,504,960	—	3,504,960	—	—	—	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		購入・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	69,485,264,260	5,581,323,000	—	24	1,853,699,362	73,212,887,874	
計	69,485,264,260	5,581,323,000	—	24	1,853,699,362	73,212,887,874	

(注) 当期減少額のうち、評価替によるものです。

3. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,001,099	9,292,507	7,001,099	—	9,292,507	
災害損失引当金	27,680,000	—	27,680,000	—	—	
解体撤去引当金	169,310,700	—	—	—	169,310,700	
計	203,991,799	9,292,507	34,681,099	—	178,603,207	

4. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計	22,632,200	3,629,400	4,248,000	22,013,600	
退職一時金に係る債務	22,632,200	3,629,400	4,248,000	22,013,600	
退職給付引当金	22,632,200	3,629,400	4,248,000	22,013,600	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要	
資本金	政府出資金	98,143,104,082	5,581,323,000	50,088,730	103,674,338,352	注 1
	計	98,143,104,082	5,581,323,000	50,088,730	103,674,338,352	
資本 剰余金	出資金減少差益	202,061,498,418	50,088,730	—	202,111,587,148	注 2
	評価替差額金	△ 115,220,601,931	△ 1,853,699,362	—	△ 117,074,301,293	注 3
	計	86,840,896,487	△ 1,803,610,632	—	85,037,285,855	

- (注) 1. 当期減少額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第5条3項に規定する当期において譲渡その他の処分による減資額であります。
2. 当期増加額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第5条3項に規定する、当期における譲渡その他の処分による減資から生じた差益であります。
3. 当期増加(△)額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条3項の規定に基づく減価相当額であります。

6. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(8,099)	(3)	(-)	(-)
	17,388	1	-	-
職員	(20,068)	(7)	(-)	(-)
	174,756	25	5,456	4
合計	(28,167)	(10)	(-)	(-)
	192,143	26	5,456	4

- (注)
1. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構役員給与規程及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構役員退職手当支給規程によっております。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構職員給与規程及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構職員退職手当支給規程によっております。
 3. 支給人員は、年間平均支給人員によっております。
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
 5. 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。
 6. 上記支給金額は、千円未満を四捨五入で表示しております。

7. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

8. 各勘定の経理の対象と各勘定相互間の関係を明らかにする書類

各勘定の経理の対象

①厚生年金勘定

厚生年金保険法の用に供する施設であって、厚生労働大臣が定めるものの譲渡又は廃止の業務を行うための収入及び支出を厚生年金勘定としております。

②国民年金勘定

国民年金法の用に供する施設であって、厚生労働大臣が定めるものの譲渡又は廃止の業務を行うための収入及び支出を国民年金勘定としております。

③健康保険勘定

健康保険法の用に供する施設であって、厚生労働大臣が定めるものの譲渡又は廃止の業務を行うための収入及び支出を健康保険勘定としております。

9.法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	健康保険勘定	法人計
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金	7,271,388,040	138,085,993	14,826,521,435	22,235,995,468
販売用不動産	20,920,345,530	-	52,292,542,344	73,212,887,874
前渡金	259,560,000	-	-	259,560,000
未収金	490,000,000	104,450,000	-	594,450,000
未収収益	14,338,410	817,777	3,479,672	18,635,859
未収消費税等	2,662,970	-	-	2,662,970
その他流動資産	98,590	3,977	166,182	268,749
流動資産合計	28,958,393,540	243,357,747	67,122,709,633	96,324,460,920
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物付属設備	654,965	-	1,675,035	2,330,000
減価償却累計額	△ 21,832	-	△ 55,835	△ 77,667
工具器具備品	2,236,911	135,024	4,467,045	6,838,980
減価償却累計額	△ 787,167	△ 135,024	△ 759,413	△ 1,681,604
有形固定資産計	2,082,877	-	5,326,832	7,409,709
2 投資その他の資産				
長期未収金	490,000,000	-	-	490,000,000
投資その他の資産計	490,000,000	-	-	490,000,000
固定資産合計	492,082,877	-	5,326,832	497,409,709
資産合計	29,450,476,417	243,357,747	67,128,036,465	96,821,870,629
負債の部				
I 流動負債				
未払金	2,471,743	152,514	5,920,677	8,544,934
未払費用	1,334,049	-	3,411,752	4,745,801
前受金	2,093,198	-	2,209,785	4,302,983
預り金	76,752,541	-	984,459,029	1,061,211,570
未払消費税等	-	-	3,680,970	3,680,970
賞与引当金	2,612,133	-	6,680,374	9,292,507
解体撤去引当金	-	-	169,310,700	169,310,700
流動負債合計	85,263,664	152,514	1,175,673,287	1,261,089,465
II 固定負債				
退職給付引当金	11,727,566	1,371,303	8,914,731	22,013,600
固定負債合計	11,727,566	1,371,303	8,914,731	22,013,600
負債合計	96,991,230	1,523,817	1,184,588,018	1,283,103,065
純資産の部				
I 資本金				
政府出資金	29,142,113,789	-	74,532,224,563	103,674,338,352
資本金合計	29,142,113,789	-	74,532,224,563	103,674,338,352
II 資本剰余金				
出資金減少差益	135,923,051,648	33,949,552,218	32,238,983,282	202,111,587,148
評価替差額金(△)	△ 65,888,879,243	△ 15,785,074,476	△ 35,400,347,574	△ 117,074,301,293
資本剰余金合計	70,034,172,405	18,164,477,742	△ 3,161,364,292	85,037,285,855
III 利益剰余金				
当期未処分利益	72,450,419,709	13,336,251,214	26,441,918,008	112,228,588,931
うち当期総利益(△当期総損失)	(△ 233,787,255)	(3,823,820)	(1,366,832,370)	(1,136,868,935)
利益剰余金合計	72,450,419,709	13,336,251,214	26,441,918,008	112,228,588,931
IV 国庫納付金(△)	△ 142,273,220,716	△ 31,258,895,026	△ 31,869,329,832	△ 205,401,445,574
純資産合計	29,353,485,187	241,833,930	65,943,448,447	95,538,767,584
負債・純資産合計	29,450,476,417	243,357,747	67,128,036,465	96,821,870,629

損益計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	健康保険勘定	法人計
I 経常費用				
1業務費				
不動産鑑定経費	18,507,159	-	47,843,841	66,351,000
委託費	-	-	4,664,029	4,664,029
土地建物賃借料	15,124	-	94,142,561	94,157,685
各種調査費	46,891,760	-	119,885,113	166,576,873
座席等対策費	4,297,912	-	178,500	4,476,412
設計監理料	25,727,836	-	26,290,380	52,018,216
病院等工事費	87,743,099	-	2,694,622,090	2,782,365,189
消費税等	8,147,918	20,784	149,082,112	157,250,814
その他管理経費	5,102,573	-	8,563,990	13,666,563
役員員給与等	42,686,788	-	109,117,762	151,784,550
賞与引当金繰入額	1,659,620	-	4,244,378	5,903,998
法定福利費	5,544,566	-	14,179,896	19,724,462
退職金	291,783	-	746,217	1,038,000
退職給付引当金繰入額	401,468	-	1,026,732	1,428,200
賃借料	9,096,911	-	23,264,805	32,361,716
旅費交通費	2,404,511	-	4,302,968	6,707,479
消耗品費	3,690,394	-	9,437,961	13,128,355
その他委託費	8,924,467	415,690	13,255,294	22,595,451
その他業務経費	3,574,254	7,744	9,045,875	12,627,873
業務費計	274,488,143	444,218	3,333,894,504	3,608,826,865
2一般管理費	0			
役員員給与等	17,698,883	-	45,263,835	62,962,718
賞与引当金繰入額	952,513	-	2,435,996	3,388,509
法定福利費	1,855,715	-	4,745,879	6,601,594
退職金	47,675	-	121,925	169,600
退職給付引当金繰入額	618,759	-	1,582,441	2,201,200
支払リース料	295,999	-	757,001	1,053,000
諸謝金	567,610	-	1,451,628	2,019,238
その他業務委託費	2,178,311	-	5,446,303	7,624,614
通信費	764,096	-	1,954,131	2,718,227
その他一般管理費	1,343,417	-	2,709,243	4,052,660
一般管理費計	26,322,978	-	66,468,382	92,791,360
経常費用計	300,811,121	444,218	3,400,362,886	3,701,618,225
II 経常収益				
1業務収入				
雑収入	44,869,230	2,347,979	98,780,320	145,997,529
業務収入計	44,869,230	2,347,979	98,780,320	145,997,529
2財務収益				
受取利息	21,162,037	1,767,118	38,417,138	61,346,293
財務収益計	21,162,037	1,767,118	38,417,138	61,346,293
経常収益計	66,031,267	4,115,097	137,197,458	207,343,822
経常損益	△ 234,779,854	3,670,879	△ 3,263,165,428	△ 3,494,274,403
III 臨時損失				
消耗品費等	-	-	11,664,682	11,664,682
固定資産除却損	2,142,510	330,131	369,561	2,842,202
IV 臨時利益				
施設委託先清算金	-	-	4,626,142,848	4,626,142,848
物品受贈益	-	-	11,664,682	11,664,682
その他臨時利益	3,135,109	483,072	4,224,511	7,842,692
V 当期純利益(△当期純損失)	△ 233,787,255	3,823,820	1,366,832,370	1,136,868,935
VI 当期総利益(△当期総損失)	△ 233,787,255	3,823,820	1,366,832,370	1,136,868,935

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	健康保険勘定	法人計
I 業務活動によるキャッシュ・フロー				
不動産売却、管理業務支出	△ 517,537,628	△ 4,196,644	△ 2,433,656,033	△ 2,955,390,305
人件費支出	△ 77,962,867	△ 1,007,075	△ 183,324,871	△ 262,294,813
一般管理費支出	△ 5,331,412	△ 3,977	△ 12,638,150	△ 17,973,539
不動産売却収入	566,000,000	104,450,000	982,500,000	1,652,950,000
雑収入	53,314,976	3,133,500	104,673,840	161,122,316
委託先清算金	-	-	4,626,142,848	4,626,142,848
未収消費税等の増減額	40,638,609	-	90,411,991	131,050,600
小計	59,121,678	102,375,804	3,174,109,625	3,335,607,107
利息の受取額	21,604,778	2,108,159	38,275,986	61,988,923
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,726,456	104,483,963	3,212,385,611	3,397,596,030
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△ 29,590,000,000	△ 2,790,000,000	△ 55,020,000,000	△ 87,400,000,000
定期預金の払戻による収入	30,090,000,000	3,990,000,000	52,220,000,000	86,300,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,360,545	-	△ 6,036,955	△ 8,397,500
敷金の回収による収入	2,413,922	613,435	477,603	3,504,960
資産除去債務の履行による支出	△ 5,502,893	△ 847,910	△ 949,197	△ 7,300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	494,550,484	1,199,765,525	△ 2,806,508,549	△ 1,112,192,540
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
国庫納付金の支払額	△ 889,480,634	△ 1,275,103,746	△ 920,565,226	△ 3,085,149,606
IV 資金増減額	△ 314,203,694	29,145,742	△ 514,688,164	△ 799,746,116
V 資金期首残高	685,591,734	8,940,251	641,209,599	1,335,741,584
VI 資金期末残高	371,388,040	38,085,993	126,521,435	535,995,468

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	健康保険勘定	法人計
I 業務費用				
(1)損益計算書上の費用				
業務費	274,488,143	444,218	3,333,894,504	3,608,826,865
一般管理費	26,322,978	-	66,468,382	92,791,360
消耗品費等	-	-	11,664,682	11,664,682
固定資産除却損	2,142,510	330,131	369,561	2,842,202
計	302,953,631	774,349	3,412,397,129	3,716,125,109
(2) (控除)自己収入等				
その他業務収入	△ 44,869,230	△ 2,347,979	△ 98,780,320	△ 145,997,529
財務収益	△ 21,162,037	△ 1,767,118	△ 38,417,138	△ 61,346,293
施設委託先清算金	-	-	△ 4,626,142,848	△ 4,626,142,848
物品受贈益	-	-	△ 11,664,682	△ 11,664,682
その他臨時利益	△ 3,135,109	△ 483,072	△ 4,224,511	△ 7,842,692
計	△ 69,166,376	△ 4,598,169	△ 4,779,229,499	△ 4,852,994,044
業務費用合計	233,787,255	△ 3,823,820	△ 1,366,832,370	△ 1,136,868,935
II 損益外販売用不動産評価替差額金	584,450,908	-	1,269,248,454	1,853,699,362
III 引当外退職給付増加見積額	2,473,965	-	6,327,016	8,800,981
IV 機会費用				
政府出資等の機会費用	120,070,366	-	293,473,295	413,543,661
V 行政サービス実施コスト	940,782,494	△ 3,823,820	202,216,395	1,139,175,069

利益の処分に関する書類(案)
(平成25年6月26日)

(単位:円)

科 目	厚生年金勘定	国民年金勘定	健康保険勘定	法人計
I 当期未処分利益	72,450,419,709	13,336,251,214	26,441,918,008	112,228,588,931
当期総利益(△当期総損失)	△ 233,787,255	3,823,820	1,366,832,370	1,136,868,935
前期繰越利益	72,684,206,964	13,332,427,394	25,075,085,638	111,091,719,996
II 次期繰越利益	72,450,419,709	13,336,251,214	26,441,918,008	112,228,588,931

各勘定別附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(厚生年金勘定)

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要
					当期償却			
有形 固定 資産	建物	12,351,664	—	12,351,664	—	—	—	
	建物附属設備	—	654,965	—	654,965	21,832	21,832	633,133
	工具器具備品	4,816,319	1,705,580	4,284,988	2,236,911	787,167	255,837	1,449,744
	計	17,167,983	2,360,545	16,636,652	2,891,876	808,999	277,669	2,082,877
投資その 他の資産	敷金・保証金	2,413,922	—	2,413,922	—	—	—	—
	計	2,413,922	—	2,413,922	—	—	—	—

(国民年金勘定)

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要
					当期償却			
有形 固定 資産	建物	2,794,125	—	2,794,125	—	—	—	
	工具器具備品	1,159,098	—	1,024,074	135,024	135,024	—	—
	計	3,953,223	—	3,818,199	135,024	135,024	—	—
投資その 他の資産	敷金・保証金	613,435	—	613,435	—	—	—	—
	計	613,435	—	613,435	—	—	—	—

(健康保険勘定)

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘 要
					当期償却			
有形 固定 資産	建物	2,571,009	—	2,571,009	—	—	—	
	建物附属設備	—	1,675,035	—	1,675,035	55,835	55,835	1,619,200
	工具器具備品	936,622	4,361,920	831,497	4,467,045	759,413	654,288	3,707,632
	計	3,507,631	6,036,955	3,402,506	6,142,080	815,248	710,123	5,326,832
投資その 他の資産	敷金・保証金	477,603	—	477,603	—	—	—	—
	計	477,603	—	477,603	—	—	—	—

2. たな卸資産の明細

(厚生年金勘定)

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		購入・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	21,504,796,441	—	—	3	584,450,908	20,920,345,530	
計	21,504,796,441	—	—	3	584,450,908	20,920,345,530	

(注) 当期減少額のうち、評価替によるものです。

(健康保険勘定)

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		購入・振替	その他	払出・振替	その他		
販売用不動産	47,980,467,819	5,581,323,000	—	21	1,269,248,454	52,292,542,344	
計	47,980,467,819	5,581,323,000	—	21	1,269,248,454	52,292,542,344	

(注) 当期減少額のうち、評価替によるものです。

3. 引当金の明細

(厚生年金勘定)

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,078,325	2,612,133	2,078,325	—	2,612,133	
災害損失引当金	27,680,000	—	27,680,000	—	—	
計	29,758,325	2,612,133	29,758,325	—	2,612,133	

(健康保険勘定)

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,922,774	6,680,374	4,922,774	—	6,680,374	
解体撤去引当金	169,310,700	—	—	—	169,310,700	
計	174,233,474	6,680,374	4,922,774	—	175,991,074	

4. 退職給付引当金の明細

(厚生年金勘定)

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	12,923,748	1,020,228	2,216,410	11,727,566	
退職一時金に係る債務	12,923,748	1,020,228	2,216,410	11,727,566	
退職給付引当金	12,923,748	1,020,228	2,216,410	11,727,566	

(国民年金勘定)

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	1,624,508	—	253,205	1,371,303	
退職一時金に係る債務	1,624,508	—	253,205	1,371,303	
退職給付引当金	1,624,508	—	253,205	1,371,303	

(健康保険勘定)

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計	8,083,944	2,609,172	1,778,385	8,914,731	
退職一時金に係る債務	8,083,944	2,609,172	1,778,385	8,914,731	
退職給付引当金	8,083,944	2,609,172	1,778,385	8,914,731	

5. 資本金及び資本剰余金の明細

(厚生年金勘定)

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	29,157,077,280	—	14,963,491	29,142,113,789	注 1
	計	29,157,077,280	—	14,963,491	29,142,113,789	
資本剰余金	出資金減少差益	135,908,088,157	14,963,491	—	135,923,051,648	注 2
	評価替差額金	△ 65,304,428,335	△ 584,450,908	—	△ 65,888,879,243	注 3
	計	70,603,659,822	△ 569,487,417	—	70,034,172,405	

- (注) 1. 当期減少額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第5条3項に規定する当期において譲渡その他の処分による減資額であります。
2. 当期増加額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第5条3項に規定する、当期における譲渡その他の処分による減資から生じた差益であります。
3. 当期増加(△)額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条3項の規定に基づく減価相当額であります。

(国民年金勘定)

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本剰余金	出資金減少差益	33,949,552,218	—	—	33,949,552,218	
	評価替差額金	△ 15,785,074,476	—	—	△ 15,785,074,476	
	計	18,164,477,742	—	—	18,164,477,742	

(健康保険勘定)

(単位：円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	68,986,026,802	5,581,323,000	35,125,239	74,532,224,563	注 1
	計	68,986,026,802	5,581,323,000	35,125,239	74,532,224,563	
資本剰余金	出資金減少差益	32,203,858,043	35,125,239	—	32,238,983,282	注 2
	評価替差額金	△ 34,131,099,120	△ 1,269,248,454	—	△ 35,400,347,574	注 3
	計	△ 1,927,241,077	△ 1,234,123,215	—	△ 3,161,364,292	

- (注) 1. 当期減少額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第5条3項に規定する、当期において譲渡その他の処分による減資額であります。
2. 当期増加額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第5条3項に規定する、当期における譲渡その他の処分による減資から生じた差益であります。
3. 当期増加(△)額は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条3項の規定に基づく減価相当額であります。

6. 役員及び職員の給与の明細

(厚生年金勘定)

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(2,277)	(3)	(-)	(-)
	4,888	1	-	-
職員	(5,641)	(7)	(-)	(-)
	49,124	25	2,558	4
合計	(7,918)	(10)	(-)	(-)
	54,012	26	2,558	4

- (注) 1. 役職員については、各勤定別に配属していないため、厚生年金勘定で総人員を記載しております。
 2. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構役員給与規程及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構役員退職手当支給規程によっております。
 3. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構職員給与規程及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構職員退職手当支給規程によっております。
 4. 支給人員は、年間平均支給人員によっております。
 5. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
 6. 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。
 7. 上記支給金額は、千円未満を四捨五入で表示しております。

(国民年金勘定)

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-)		(-)	
	-		-	
職員	(-)		(-)	
	-		253	
合計	(-)		(-)	
	-		253	

- (注) 1. 役職員については、各勤定別に配属していないため、厚生年金勘定で総人員を記載しております。
 2. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構役員給与規程及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構役員退職手当支給規程によっております。
 3. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構職員給与規程及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構職員退職手当支給規程によっております。
 4. 支給人員は、年間平均支給人員によっております。
 5. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
 6. 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。
 7. 上記支給金額は、千円未満を四捨五入で表示しております。

(健康保険勘定)

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(5,822)		(-)	
	12,500		-	
職員	(14,427)		(-)	
	125,632		2,645	
合計	(20,249)		(-)	
	138,132		2,645	

- (注) 1. 役職員については、各勤定別に配属していないため、厚生年金勘定で総人員を記載しております。
 2. 役員に対する報酬等の支給基準は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構役員給与規程及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構役員退職手当支給規程によっております。
 3. 職員に対する給与等の支給基準は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構職員給与規程及び独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構職員退職手当支給規程によっております。
 4. 支給人員は、年間平均支給人員によっております。
 5. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
 6. 中期計画においては、法定福利費を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費は含まれておりません。
 7. 上記支給金額は、千円未満を四捨五入で表示しております。

7. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

財務諸表
(厚生年金勘定)

平成24年度
(第8期事業年度)

自:平成24年 4月 1日
至:平成25年 3月31日

独立行政法人
年金・健康保険福祉施設整理機構

目 次

(厚生年金勘定)

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 行政サービス実施コスト計算書.....	4
5. 利益の処分に関する書類(案)	5
6. 注記事項	6

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(厚生年金勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	7,271,388,040	
販売用不動産	20,920,345,530	
前渡金	259,560,000	
未収金	490,000,000	
未収収益	14,338,410	
未収消費税等	2,662,970	
その他	98,590	
流動資産合計		28,958,393,540
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	654,965	
減価償却累計額	△ 21,832	633,133
工具器具備品	2,236,911	
減価償却累計額	△ 787,167	1,449,744
有形固定資産合計		2,082,877
2 投資その他の資産		
長期未収金	490,000,000	
投資その他の資産合計	490,000,000	
固定資産合計		492,082,877
資産合計		<u>29,450,476,417</u>
負債の部		
I 流動負債		
未払金	2,471,743	
未払費用	1,334,049	
前受金	2,093,198	
預り金	76,752,541	
賞与引当金	2,612,133	
流動負債合計		85,263,664
II 固定負債		
退職給付引当金	11,727,566	
固定負債合計		11,727,566
負債合計		96,991,230
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	29,142,113,789	
資本金合計		29,142,113,789
II 資本剰余金		
出資金減少差益	135,923,051,648	
評価替差額金(△)	△ 65,888,879,243	
資本剰余金合計		70,034,172,405
III 利益剰余金		
当期末処分利益	72,450,419,709	
うち当期繰損失	(233,787,255)	
利益剰余金合計		72,450,419,709
IV 国庫納付金(△)		
		△ 142,273,220,716
純資産合計		<u>29,353,485,187</u>
負債純資産合計		<u>29,450,476,417</u>

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(厚生年金勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常費用		
1業務費		
不動産鑑定経費	18,507,159	
土地建物賃借料	15,124	
各種調査費	46,691,760	
産廃等対策費	4,297,912	
設計監理料	25,727,836	
病院等工事費	87,743,099	
消費税等	8,147,918	
その他管理経費	5,102,573	
役員給与等	42,666,788	
賞与引当金繰入額	1,659,620	
法定福利費	5,544,566	
退職金	291,783	
退職給付引当金繰入額	401,468	
賃借料	9,096,911	
旅費交通費	2,404,511	
消耗品費	3,690,394	
その他委託費	8,924,467	
その他業務経費	3,574,254	274,488,143
2一般管理費		
役員給与等	17,698,883	
賞与引当金繰入額	952,513	
法定福利費	1,855,715	
退職金	47,675	
退職給付引当金繰入額	618,759	
支払リース料	295,999	
諸謝金	567,610	
その他業務委託費	2,178,311	
通信費	764,096	
その他一般管理費	1,343,417	26,322,978
経常費用計		<u>300,811,121</u>
II 経常収益		
1業務収入		
雑収入	44,869,230	44,869,230
2財務収益		
受取利息	21,162,037	21,162,037
経常収益計		<u>66,031,267</u>
経常損失		234,779,854
III 臨時損失		
固定資産除却損		<u>2,142,510</u> 2,142,510
IV 臨時利益		
その他臨時利益		<u>3,135,109</u> 3,135,109
V 当期純損失		<u>233,787,255</u>
VI 当期総損失		<u>233,787,255</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(厚生年金勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
不動産売却、管理業務支出	△ 517,537,628
人件費支出	△ 77,962,867
一般管理費支出	△ 5,331,412
不動産売却収入	566,000,000
雑収入	53,314,976
未収消費税等の増減額	40,638,609
小計	59,121,678
利息の受取額	21,604,778
業務活動によるキャッシュ・フロー	80,726,456
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 29,590,000,000
定期預金の払戻による収入	30,090,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 2,360,545
敷金の回収による収入	2,413,922
資産除去債務の履行による支出	△ 5,502,893
投資活動によるキャッシュ・フロー	494,550,484
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国庫納付金の支払額	△ 889,480,634
IV 資金減少額	314,203,694
V 資金期首残高	685,591,734
VI 資金期末残高	371,388,040

(注)1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	7,271,388,040
定期預金	△ 6,900,000,000
資金期末残高	371,388,040

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(厚生年金勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	274,488,143	
一般管理費	26,322,978	
固定資産除却損	2,142,510	302,953,631
(2) (控除)自己収入等		
その他業務収入	△ 44,869,230	
財務収益	△ 21,162,037	
その他臨時利益	△ 3,135,109	△ 69,166,376
業務費用合計		233,787,255
II 損益外販売用不動産評価替差額金		584,450,908
III 引当外退職給付増加見積額		2,473,965
IV 機会費用		
政府出資等の機会費用		120,070,366
V 行政サービス実施コスト		940,782,494

(注) (控除)自己収入等は当機構の業務内容によるものです。

- (1) 年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うこと。
- (2) 年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うまでの間、年金福祉施設等の運営及び管理を行うこと。
- (3) 上記業務に附帯する業務を行うこと。

利益の処分に関する書類(案)
 (平成25年6月26日)

(厚生年金勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		72,450,419,709
当期総損失	233,787,255	
前期繰越利益	72,684,206,964	
II 次期繰越利益		72,450,419,709

注記事項
(厚生年金勘定)
I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法上の法定耐用年数に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度末に負担すべき支給見込み額を計上しております。

(2)退職給付引当金

役員員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務(期末退職金要支給額)に基づき計上しております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役員員に係るものであり、退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. その他

(1)政府出資金の会計処理

当期中に処分した販売用不動産に対する政府出資金については、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第5条3項に基づき、機構に対する政府出資はなかったものとしその額により政府出資金を減少させ資本剰余金に振替える処理を行っております。

(2)販売用不動産評価減額の会計処理

販売用不動産について評価減を実施した場合、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条3項に基づき、当該資産の評価減相当額を資本剰余金の控除項目である評価替差額金として計上しております。

(3)国庫納付金の会計処理

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第15条に基づき、年金福祉施設等の譲渡により生じた収入の総額から、厚生労働大臣が定める額を控除した残金の額を、国庫納付金として国の特別会計に納付しております。国庫納付金は、資本に対する控除項目として純資産の部に計上しております。

II. 貸借対照表関係

1. 長期未収金(490,000,000円)は、地方自治体に対する年金福祉施設等の売却代金の未収額で回収時期が1年超の金額であります。

2. 出資金減少差益(135,923,051,648円)は、販売用不動産の譲渡その他処分をおこなった出資金額であります。

3. 評価替差額金(△65,888,879,243円)は販売用不動産の損益外で処理された評価減の金額であります。

III. 損益計算書関係

1. 臨時利益の主な内訳

その他臨時利益は貸借事務所の返還に伴う資産除去債務の履行差額(3,135,109円)であります。

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額(2,473,965円)は、国からの出向者に係るものであります。

V

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、946,606,804円となっております。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅶ. 金融商品の時価等に関する注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金等に限定して行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	7,271	7,271	—
(2) 未収金	490	490	—
(3) 長期未収金	490	507	17

上記金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金

未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未収金

長期未収金の時価については、元利金の合計額を、相手先の信用リスクを考慮した利率で割り引いて算定する方法によっております。

Ⅷ. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な情報

当機構は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律(平成23年法律第73号)により、独立行政法人地域医療機能推進機構へ改組することになっております。改組時期は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令により、平成26年4月1日となっております。

財務諸表
(国民年金勘定)

平成24年度
(第8期事業年度)

自:平成24年 4月 1日
至:平成25年 3月31日

独立行政法人
年金・健康保険福祉施設整理機構

目 次

(国民年金勘定)

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 行政サービス実施コスト計算書.....	4
5. 利益の処分に関する書類(案)	5
6. 注記事項	6

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(国民年金勘定)

(単位:円)

科 目	金	額
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	138,085,993	
未収金	104,450,000	
未収収益	817,777	
その他	3,977	
流動資産合計		243,357,747
II 固定資産		
1 有形固定資産		
工具器具備品	135,024	
減価償却累計額	△ 135,024	-
有形固定資産合計		-
固定資産合計		-
資産合計		243,357,747
負債の部		
I 流動負債		
未払金	152,514	
流動負債合計		152,514
II 固定負債		
退職給付引当金	1,371,303	
固定負債合計		1,371,303
負債合計		1,523,817
純資産の部		
I 資本剰余金		
出資金減少差益	33,949,552,218	
評価替差額金(△)	△ 15,785,074,476	
資本剰余金合計		18,164,477,742
II 利益剰余金		
当期末処分利益	13,336,251,214	
うち当期総利益	(3,823,820)	
利益剰余金合計		13,336,251,214
III 国庫納付金(△)		
		△ 31,258,895,026
純資産合計		241,833,930
負債純資産合計		243,357,747

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(国民年金勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常費用		
1 業務費		
消費税等	20,784	
その他委託費	415,690	
その他業務経費	7,744	444,218
経常費用 計		<u>444,218</u>
II 経常収益		
1 業務収入		
雑収入	2,347,979	2,347,979
2 財務収益		
受取利息	1,767,118	1,767,118
経常収益 計		<u>4,115,097</u>
経常利益		3,670,879
III 臨時損失		
固定資産除却損		<u>330,131</u> 330,131
IV 臨時利益		
その他臨時利益		<u>483,072</u> 483,072
V 当期純利益		<u>3,823,820</u>
VI 当期総利益		<u><u>3,823,820</u></u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(国民年金勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
不動産売却、管理業務支出	△ 4,196,644
人件費支出	△ 1,007,075
一般管理費支出	△ 3,977
不動産売却収入	104,450,000
雑収入	3,133,500
小計	102,375,804
利息の受取額	2,108,159
業務活動によるキャッシュ・フロー	104,483,963
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 2,790,000,000
定期預金の払戻による収入	3,990,000,000
敷金の回収による収入	613,435
資産除去債務の履行による支出	△ 847,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,199,765,525
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国庫納付金の支払額	△ 1,275,103,746
IV 資金増減額	29,145,742
V 資金期首残高	8,940,251
VI 資金期末残高	38,085,993

(注)1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	138,085,993
定期預金	△ 100,000,000
資金期末残高	38,085,993

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(国民年金勘定)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	444,218		
固定資産除却損	330,131	774,349	
(2) (控除)自己収入等			
その他業務収入	△ 2,347,979		
財務収益	△ 1,767,118		
その他臨時利益	△ 483,072	△ 4,598,169	
業務費用合計			△ 3,823,820
II 行政サービス実施コスト			△ 3,823,820

(注) (控除)自己収入等は当機構の業務内容によるものです。

- (1) 年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うこと。
- (2) 年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うまでの間、年金福祉施設等の運営及び管理を行うこと。
- (3) 上記業務に附帯する業務を行うこと。

利益の処分に関する書類(案)
(平成25年6月26日)

(国民年金勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処分利益		13,336,251,214
当期総利益	3,823,820	
前期繰越利益	13,332,427,394	
II 次期繰越利益		13,336,251,214

注 記 事 項
(国民年金勘定)
I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法上の法定耐用年数に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役員員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度末に負担すべき支給見込み額を計上しております。

(2)退職給付引当金

役員員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務(期末退職金要支給額)に基づき計上しております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役員員に係わるものであり、退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

3. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. その他

(1)政府出資金の会計処理

当期中に処分した販売用不動産に対する政府出資金については、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第5条3項に基づき、機構に対する政府出資はなかったものとしその額により政府出資金を減少させ資本剰余金に振替える処理を行っております。

(2)販売用不動産評価減額の会計処理

販売用不動産について評価減を実施した場合、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条3項に基づき、当該資産の評価相当額を資本剰余金の控除項目である評価差額金として計上しております。

(3)国庫納付金の会計処理

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第15条に基づき、年金福祉施設等の譲渡により生じた収入の総額から、厚生労働大臣が定める額を控除した残金の額を、国庫納付金として国の特別会計に納付しております。国庫納付金は、資本に対する控除項目として純資産の部に計上しております。

II. 貸借対照表関係

1. 出資金減少差益(33,949,552,218円)は、販売用不動産の譲渡その他処分をおこなった出資金額であります。

2. 評価差額金(△15,785,074,476円)は販売用不動産の損益外で処理された評価減の金額であります。

III. 損益計算書関係

1. 臨時利益の主な内訳

その他臨時利益は貸借事務所の返還に伴う資産除去債務の履行差額(483,072円)であります。

IV. 重要な後発事象

該当事項はありません。

V. 金融商品の時価等に関する注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金等に限定して行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	138	138	-
(2) 未収金	104	104	-

上記金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)未収金

未収金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VI. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な情報

当機構は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律(平成23年法律第73号)により、独立行政法人地域医療機能推進機構へ改組することになっております。改組時期は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令により、平成26年4月1日となっております。

財務諸表
(健康保険勘定)

平成24年度
(第8期事業年度)

自:平成24年 4月 1日
至:平成25年 3月31日

独立行政法人
年金・健康保険福祉施設整理機構

目 次

(健康保険勘定)

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	2
3. キャッシュ・フロー計算書	3
4. 行政サービス実施コスト計算書.....	4
5. 利益の処分に関する書類(案)	5
6. 注記事項	6

貸借対照表
(平成25年3月31日)

(健康保険勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金	14,826,521,435	
販売用不動産	52,292,542,344	
未収収益	3,479,672	
その他	166,182	
流動資産合計		67,122,709,633
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物附属設備	1,675,035	
減価償却累計額	△ 55,835	1,619,200
工具器具備品	4,467,045	
減価償却累計額	△ 759,413	3,707,632
有形固定資産合計		5,326,832
固定資産合計		5,326,832
資産合計		67,128,036,465
負債の部		
I 流動負債		
未払金	5,920,677	
未払費用	3,411,752	
前受金	2,209,785	
預り金	984,459,029	
未払消費税等	3,680,970	
賞与引当金	6,680,374	
解体撤去引当金	169,310,700	
流動負債合計		1,175,673,287
II 固定負債		
退職給付引当金	8,914,731	
固定負債合計		8,914,731
負債合計		1,184,588,018
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	74,532,224,563	
資本金合計		74,532,224,563
II 資本剰余金		
出資金減少差益	32,238,983,282	
評価替差額金(△)	△ 35,400,347,574	
資本剰余金合計		△ 3,161,364,292
III 利益剰余金		
当期未処分利益	26,441,918,008	
うち当期総利益	(1,366,832,370)	
利益剰余金合計		26,441,918,008
IV 国庫納付金(△)		
		△ 31,869,329,832
純資産合計		65,943,448,447
負債純資産合計		67,128,036,465

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(健康保険勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 経常費用		
1 業務費		
不動産鑑定経費	47,843,841	
委託費	4,664,029	
土地建物賃借料	94,142,561	
各種調査費	119,885,113	
産廃等対策費	178,500	
設計監理料	26,290,380	
病院等工事費	2,694,622,090	
消費税等	149,082,112	
その他管理経費	8,563,990	
役員給与等	109,117,762	
賞与引当金繰入額	4,244,378	
法定福利費	14,179,896	
退職金	746,217	
退職給付引当金繰入額	1,026,732	
賃借料	23,264,805	
旅費交通費	4,302,968	
消耗品費	9,437,961	
その他委託費	13,255,294	
その他業務経費	9,045,875	3,333,894,504
2 一般管理費		
役員給与等	45,263,835	
賞与引当金繰入額	2,435,996	
法定福利費	4,745,879	
退職金	121,925	
退職給付引当金繰入額	1,582,441	
支払リース料	757,001	
諸謝金	1,451,628	
その他業務委託費	5,446,303	
通信費	1,954,131	
その他一般管理費	2,709,243	66,468,382
経常費用 計		<u>3,400,362,886</u>
II 経常収益		
1 業務収入		
雑収入	98,780,320	98,780,320
2 財務収益		
受取利息	38,417,138	38,417,138
経常収益 計		<u>137,197,458</u>
経常損失		3,263,165,428
III 臨時損失		
消耗品費等		11,664,682
固定資産除却損		<u>369,561</u>
		12,034,243
IV 臨時利益		
施設委託先清算金		4,626,142,848
物品受贈益		11,664,682
その他臨時利益		<u>4,224,511</u>
		4,642,032,041
V 当期純利益		<u>1,366,832,370</u>
VI 当期総利益		<u>1,366,832,370</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(健康保険勘定)

(単位:円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
不動産売却、管理業務支出	△ 2,433,656,033
人件費支出	△ 183,324,871
一般管理費支出	△ 12,638,150
不動産売却収入	982,500,000
雑収入	104,673,840
委託先清算金	4,626,142,848
未収消費税等の増減額	90,411,991
小計	3,174,109,625
利息の受取額	38,275,986
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,212,385,611
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 55,020,000,000
定期預金の払戻による収入	52,220,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 6,036,955
資産除去債務の履行による支出	477,603
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 949,197
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,806,508,549
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国庫納付金の支払額	△ 920,565,226
IV 資金減少額	514,688,164
V 資金期首残高	641,209,599
VI 資金期末残高	126,521,435

(注)1 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	14,826,521,435
定期預金	△ 14,700,000,000
資金期末残高	126,521,435

(注)2 重要な非資金取引

政府出資による販売用不動産の取得	5,581,323,000
国からの無償譲与による消耗器具備品等の取得	11,664,682

行政サービス実施コスト計算書
(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(健康保険勘定)

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	3,333,894,504		
一般管理費	66,468,382		
消耗品費等	11,664,682		
固定資産除却損	369,561	3,412,397,129	
(2) (控除)自己収入等			
その他業務収入	△ 98,780,320		
財務収益	△ 38,417,138		
施設委託先清算金	△ 4,626,142,848		
物品受贈益	△ 11,664,682		
その他臨時利益	△ 4,224,511	△ 4,779,229,499	
業務費用合計			△ 1,366,832,370
II 損益外販売用不動産評価替差額金			1,269,248,454
III 引当外退職給付増加見積額			6,327,016
IV 機会費用			
政府出資等の機会費用			293,473,295
V 行政サービス実施コスト			202,216,395

(注) (控除)自己収入等は当機構の業務内容によるものです。

- (1) 年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うこと。
- (2) 年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うまでの間、年金福祉施設等の運営及び管理を行うこと。
- (3) 上記業務に附帯する業務を行うこと。

利益の処分に関する書類(案)
(平成25年6月26日)

(健康保険勘定)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		26,441,918,008
当期総利益	1,366,832,370	
前期繰越利益	25,075,085,638	
II 次期繰越利益		26,441,918,008

注記事項
(健康保険勘定)

I. 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法上の法定耐用年数に基づいております。

2. 引当金の計上基準

(1)賞与引当金

役職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度末に負担すべき支給見込み額を計上しております。

(2)退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務(期末退職金要支給額)に基づき計上しております。

行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向役職員に係るものであり、退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

(3)解体撤去引当金

借地上に存する当機構保有の建物について、賃貸借契約に基づき発生する解体費及び当該敷地にかかる土壤汚染対策費を計上しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法によっております。

4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成25年3月末利回りを参考に0.560%で計算しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

6. その他

(1)政府出資金の会計処理

当期中に処分した販売用不動産に対する政府出資金については、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第5条3項に基づき、機構に対する政府出資はなかったものとしその額により政府出資金を減少させ資本剰余金に振替える処理を行っております。

(2)販売用不動産評価減額の会計処理

販売用不動産について評価減を実施した場合、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第10条3項に基づき、当該資産の評価減相当額を資本剰余金の控除項目である評価替差額金として計上しております。

(3)国庫納付金の会計処理

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第15条に基づき、年金福祉施設等の譲渡により生じた収入の総額から、厚生労働大臣が定める額を控除した残金の額を、国庫納付金として国の特別会計に納付しております。国庫納付金は、資本に対する控除項目として純資産の部に計上しております。

II. 貸借対照表関係

1. 出資金減少差益(32,238,983,282円)は、販売用不動産の譲渡その他処分をおこなった出資金額であります。

2. 評価替差額金(△35,400,347,574円)は販売用不動産の損益外で処理された評価減の金額であります。

III. 損益計算書関係

1. 臨時損失、消耗品費等(臨時利益、物品受贈益見合い額)の内訳

消耗品費等(11,664,682円)は、国からの無償譲与により取得した消耗器具備品であります。

2. 臨時利益の主な内訳

施設委託先清算金(4,626,142,848円)は年金福祉施設等の運営委託契約解除に伴う委託先の特別会計剰余資産の引受であり、その他臨時利益は貸借事務所の返還に伴う資産除去債務の履行差額(540,776円)及び施設委託先清算金の入金遅延による延滞金(3,683,735円)であります。

IV. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額(6,327,016円)は、国からの出向者に係るものであります。

V. 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為額は、164,480,497円となっております。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

VII. 金融商品の時価等に関する注記事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、預金等に限定して行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	14,827	14,827	—

上記金額は、百万円未満を四捨五入で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な情報

当機構は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律(平成23年法律第73号)により、独立行政法人地域医療機能推進機構へ改組することになっております。改組時期は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令により、平成26年4月1日となっております。

事業報告書

平成24年度
(第8期事業年度)

自:平成24年 4月 1日
至:平成25年 3月31日

独立行政法人
年金・健康保険福祉施設整理機構

1. 国民の皆様へ

- 独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構（以下「機構」という。）は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法（平成17年法律第71号）に基づき年金福祉施設等を5年間で譲渡・廃止し、年金等の財政運営に資するため平成17年10月1日に設立されました。
- 年金福祉施設等の譲渡・廃止については、平成22年8月4日までにすべて完了させ、平成24年度末までに2,054億円の国庫納付を行っております。
- 平成23年6月に独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法の一部を改正する法律（以下、「改正法」という。）により、公布日（平成23年6月24日）から3年以内の政令で定める日（平成26年4月1日）に独立行政法人地域医療機能推進機構（以下、「新機構」という。）へ改組されることになりました。改正法においては、新機構への改組までの間、当機構の存続期間が延長されるとともに、船員保険病院の運営又は管理に係る業務が追加されました。
- 平成26年4月の新機構への改組に向けて、地域医療機能推進機構準備室を設置し、必要な準備を進めています。
- 社会保険病院、厚生年金病院及び船員保険病院（以下、「社会保険病院等」という）については、地域の医療体制を損なうことのないように配慮し、管理運営を行うとともに、厚生労働大臣から譲渡対象として選定された病院について譲渡手続きを進めます。
- 社会保険病院等の管理運営については、平成22年度に策定した病院整備計画のうち、機能維持整備工事13件は年度内に竣工しており、耐震整備工事5件は2件が竣工し、残り3件については25年度竣工予定で工事を進めています。
- 社会保険病院等の譲渡については、平成24年11月9日及び平成24年12月10日に厚生労働大臣から譲渡対象として通知のあった4病院について、譲渡手続きを進めました。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

①法人の目的

機構は、国民年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律（以下「国民年金法等改正法」という。）第7条の規定による改正前の厚生年金保険法第79条又は国民年金法等改正法第3条の規定による改正前の国民年金法第74条の施設及び健康保険法第150条第1項又は第2項の事業の用に供していた施設であって厚生労働大臣が定めるもの（以下「年金福祉施設等」と総称する。）の譲渡又は廃止等の業務を行うことにより、年金福祉施設等の整理を図り、もって厚生年金保険事業、国民年金事業及び全国健康保険協会が管掌する健康保険事業の適切な財政

運営に資することを目的としております。(独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第3条)

②業務内容

機構は、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- (1) 年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うこと。
- (2) 年金福祉施設等の譲渡又は廃止を行うまでの間、年金福祉施設等の運営及び管理を行うこと。
- (3) 上記業務に附帯する業務を行うこと。

③沿革

平成17年10月1日 機構設立

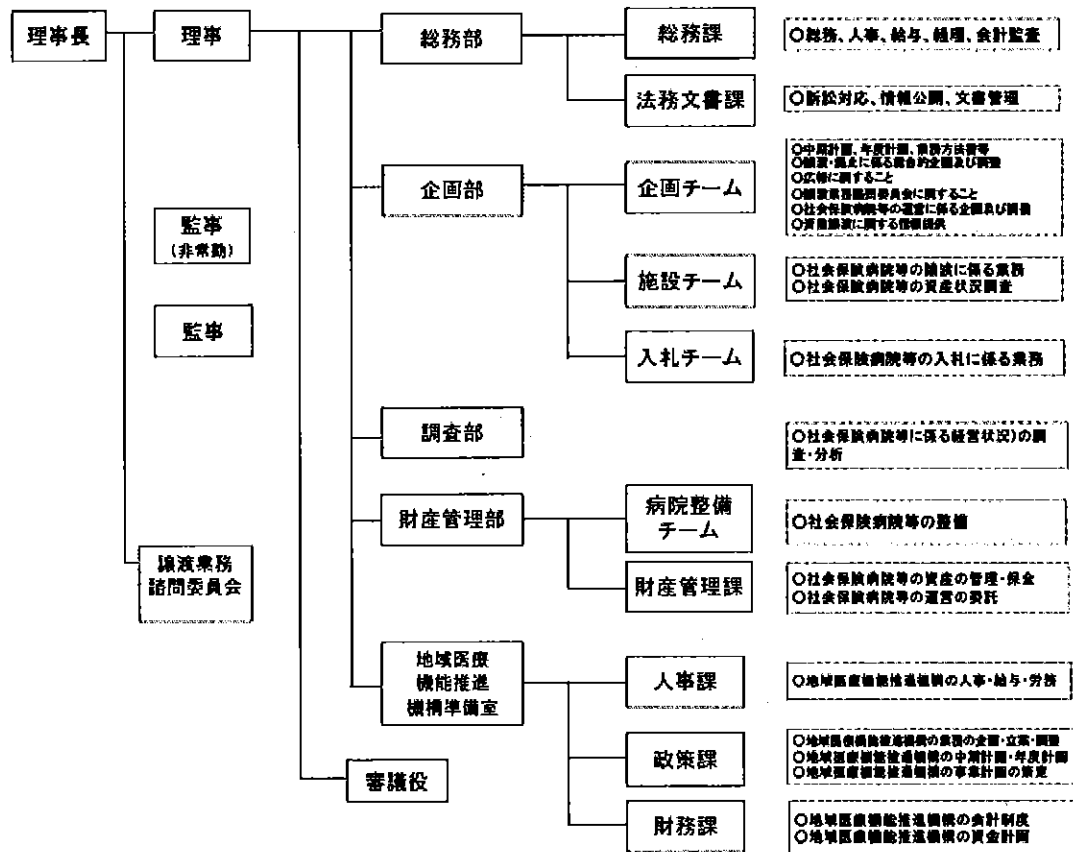
④設立根拠法

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構法(平成17年法律第71号)

⑤主務大臣(主務省所管課等)

厚生労働大臣(厚生労働省年金局事業企画課)

⑥組織図



(2) 本社・支社等の住所

①主たる事務所

千葉県船橋市海神町西1丁目1042番地2

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	98,143	5,581	50	103,674
資本金合計	98,143	5,581	50	103,674

(4) 役員状況

①定数(平成25年3月31日現在)

役員 4名 (理事長1名、理事1名、監事2名)

②役員の名、役職、任期及び職歴

氏名	役職	任期	職歴
尾身 茂	理事長	自 平成24年4月1日 至 平成26年3月31日	(前)自治医科大学地域医療学センター教授
内田 健夫	理事(非常勤)	自 平成24年10月1日 至 平成26年3月31日	医療法人社団内田医院理事
石塚 達郎	監事(非常勤)	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日	公認会計士
今松 英悦	監事(非常勤)	自 平成23年10月1日 至 平成25年9月30日	(前)毎日新聞社論説委員

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成24年度末において23人(前期末比1人減少、4%減)であり、平均年齢は46.9歳(前期末50.0歳)となっている。このうち、国からの出向者は13人、民間からの出向者は3人です。

3. 簡潔に要約された財務諸表

①貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	96,322	流動負債	1,258
現金・預金等	22,236	預り金	1,061
販売用不動産	73,213	解体撤去引当金	169
前渡金	260	その他	28
未収金	594	固定負債	22
その他	19	退職給付引当金	22
		負債合計	1,280
固定資産	497	純資産の部	金額
有形固定資産	7	資本金	103,674
長期未収金	490	政府出資金	103,674
		資本剰余金	85,037
		利益剰余金	112,229
		国庫納付金	△205,401
		純資産合計	95,539
資産合計	96,819	負債純資産合計	96,819

②損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	3,702
業務費	3,609
売却・管理業務費	3,342
人件費	180
その他	87
一般管理費	93
人件費	75
その他	17
経常収益 (B)	207
財務収益	61
その他	146
臨時損益 (C)	4,631
当期総利益 (B + C - A)	1,137

③キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	3,398
不動産売却、管理業務支出	△ 2,955
人件費支出	△ 262
不動産売却収入	1,653
委託先清算金	4,626
その他収入・支出	336
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,112
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△3,085
IV 資金増加額 (D = A + B + C)	△800
V 資金期首残高 (E)	1,336
VI 資金期末残高 (D + E)	536

④行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△1,137
損益計算書上の費用	3,716
(控除) 自己収入等	△ 4,853
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外販売用不動産評価替差額金	1,854
III 引当外退職給付増加見積額	9
IV 機会費用	414
V 行政サービス実施コスト	1,139

■ 財務諸表の科目

①貸借対照表

現金・預金等：現金、普通預金、定期預金

販売用不動産：国から出資された年金福祉施設等の期末における帳簿価額

未収金：年金福祉施設等の売却代金の未収額で回収時期が1年以内の金額

長期未収金：年金福祉施設等の売却代金の未収額で回収時期が1年超の金額

解体撤去引当金：借地上に存在する不動産に係わる建物解体及び土壌汚染対策費用

政府出資金：国から現物出資を受けた年金福祉施設等のうち、期末において譲渡・廃止が未了の分に係わる出資金額

資本剰余金：譲渡・廃止の完了した年金福祉施設等に係わる政府出資金及び損益外で処理された販売用不動産の評価替差額金

利益剰余金：年金福祉施設等の譲渡・廃止業務に関連して発生した剰余金の累計額

国庫納付金：設立以来の国庫納付金の累計額

②損益計算書

売却・管理業務費：年金福祉施設等の譲渡・廃止業務、管理運営業務に係わる経費

人件費：給与、賞与、法定福利費等職員等に要する経費

財務収益：現金・預金等の運用に係わる収益

③キャッシュ・フロー計算書

不動産売却、管理業務支出：年金福祉施設等の譲渡・廃止、管理運営業務に係わる支出

人件費支出：給与、賞与、法定福利費等職員等に係わる支出

不動産売却収入：年金福祉施設等の譲渡に係わる収入

委託先清算金：年金福祉施設等の管理運営委託先法人の特別会計譲与資産の引受

その他収入・支出：年金福祉施設等の売却・管理業務に付随する賃料収入等

投資活動によるキャッシュ・フロー：資金運用に係わる定期預金の預入・払出、による収入・支出の差額等

④行政サービス実施コスト計算書

業務費用

損益計算書上の費用：年金福祉施設等の譲渡・廃止、管理運営業務に係わる損益計算書に計上される費用

(控除) 自己収入等：年金福祉施設等の譲渡・廃止、管理運営業務に係わる収益

損益外販売用不動産評価替差額金：損益計算書に計上されない年金福祉施設等の評価替差額金

引当外退職給付増加見積額：国からの出向者に係る退職給付引当金見積額の増加額

機会費用：現物出資（無償）に係わる本来負担すべき金額（利息相当額）

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

①主要な財務データの経年比較

(単位：百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
経常費用	25,921	29,500	34,863	774	3,702
経常収益	52,275	51,631	49,900	187	207
当期総利益	28,699	26,322	23,521	462	1,137
資産	217,029	183,630	109,350	94,048	96,819
負債	2,098	6,117	1,650	289	1,280
利益剰余金	60,786	87,108	110,630	111,092	112,229
業務活動によるキャッシュ・フロー	53,382	55,080	48,978	△1,148	3,398
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,702	6,700	△5,500	1,900	△1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,319	△48,581	△89,178	—	△3,085
資金期末残高	33,084	46,283	584	1,336	536

(経常費用)

平成24年度の経常費用は3,702百万円と、前年度比2,927百万円増(378%増)となっている。これは病院等整備工事(2,678百万円)の支出が主な要因である。

(経常収益)

平成24年度の経常収益は207百万円と、前年度比21百万円増(11%増)となっている。これは資金運用金利のアップによる受取利息の増(16百万円)が主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益の状況及び臨時利益として年金福祉施設等の運営委託契約解除に伴う委託先の特別会計剰余資産の引受4,626百万円を計上した結果、平成24年度の当期総利益は1,137百万円と、前年度比675百万円増(146%増)となっている。

(資産)

平成24年度末現在の資産合計は96,819百万円と、前年度末比2,771百万円増(3%増)となっている。これは国からの船員保険病院の出資による販売用不動産の増5,581百万円および市況悪化による不動産の評価減等による販売用不動産の減少1,854百万円が主な要因である。

(負債)

平成24年度末現在の負債合計は1,280百万円と、前年度末比991百万円増(343%増)となっている。これは売却活動による不動産売買契約書に基づく契約保証金の預かり(1,059百万円)が主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,398百万円と、前年度比4,546百万円増となっている。これは年金福祉施設等の運営委託契約解除に伴う委託先の特別会計剰余資産の引受等の収入4,626百万円があったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度においては、期中資金運用に係わる定期預金の設定による支出、償還による収入の差額△1,100万円である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成24年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△3,085百万円となっている。これは平成23年度決算に基づく国庫納付金である。尚、平成23年度は国庫納付を行っていない。

②事業損益の経年比較(区分経理によるセグメント情報)

(単位:百万円)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
厚生年金勘定	20,372	20,726	11,685	△25	△234
国民年金勘定	2,386	1,813	5,213	57	4
健康保険勘定	5,941	3,784	6,624	430	1,367
合計	28,699	26,322	23,521	462	1,137

平成22年度迄の事業損益の大部分は販売用不動産の売却益であったが、平成23年度、平成24年度は販売用不動産の売却は零件であった。平成24年度における収益の大部分は年金福祉施設等の運営委託契約解除に伴う委託先の特別会計剰余資産の引受等であり、健康保険勘定4,626百万円である。

③総資産の経年比較（区分経理によるセグメント情報）

（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
厚生年金勘定	108,988	98,720	37,106	31,131	29,450
国民年金勘定	17,347	12,139	1,515	1,521	243
健康保険勘定	90,695	72,770	70,729	61,397	67,128
勘定間調整	-	-	-	-	△3
合計	217,029	183,630	109,350	94,048	96,819

総資産の大部分は販売用不動産であり、売却の進捗により減少となるが、平成20年度においては病院関係の出資（厚生年金勘定29,074百万円、健康保険勘定69,461百万円）があり、総資産は増加となった。平成24年度においては船員保険病院関係の出資(5,581百万円)による増加と市況の悪化等による販売用不動産の評価替による減少(1,851百万円)があった。平成24年度末における販売用不動産の残高は厚生年金勘定20,920百万円、健康保険勘定52,293百万円であり、現預金等の残高は厚生年金勘定7,271百万円、国民年金勘定138百万円、健康保険勘定14,827百万円である。

④目的積立金の申請状況、取崩内容等

目的積立金の保有及び申請は行っていない。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較

（単位：百万円）

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
I 業務費用	△27,669	△26,317	△23,521	△462	△1,137
うち損益計算書上の費用	26,951	29,505	35,293	788	3,716
うち自己収入等	△54,620	△55,822	△58,814	△1,250	△4,853
II 損益外販売用不動産評価替差額金	46,995	15,177	4,156	14,403	1,854
III 引当外退職給付増加見積額	11	5	6	6	9
IV 機会費用	2,178	2,232	1,470	816	414
V 行政サービス実施コスト	21,515	△8,903	△17,889	14,763	1,139

平成22年度迄は業務費用の大部分は販売用不動産売却活動によるものであり、平成23年度、平成24年度においては施設改修等の維持管理業務の費用である。

（①主要な財務データの経年比較における経常費用、経常収益の項参照）

（2）施設等投資の状況（重要なもの）

- ①当事業年度中に完成した施設等及び当事業年度において継続中の施設等の新設・拡充
該当なし
- ②当事業年度中に処分した施設等
該当なし

(3) 予算・決算の概況

(単位：百万円)

区分	20年度		21年度		22年度		23年度		24年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
	収入	86,978	96,898	100,444	110,545	104,238	118,244	25,472	25,046	28,737	
不動産売却収入	42,905	51,933	44,203	51,356	41,629	49,630	-	-	5,444	-	譲渡前段の引渡が25年度になったため
運用収入	146	290	107	188	55	127	16	45	9	61	運用利回りが計画値を上回ったため
雑収入	1,583	2,398	1,298	4,290	2,431	8,363	800	973	255	4,763	年金福祉施設の運営委託契約解除に伴う委託先の特別会計剰余資産の引受等
前年度繰越金	42,345	42,278	54,838	54,722	60,123	60,123	24,536	24,028	23,029	24,268	
支出	86,978	96,898	100,444	110,545	104,238	118,244	25,472	25,046	28,737	29,113	
業務経費	8,719	1,723	11,089	1,707	12,112	4,917	11,720	670	12,393	3,616	新たな施設整備や大きな改組費用が発生しなかったため
一般管理費	164	134	163	134	147	120	147	108	147	93	効率的な予算執行に努めたため
国庫納付金	33,462	40,319	43,584	46,581	51,578	89,178	-	-	-	3,085	
翌年度繰越金	44,633	54,722	45,607	60,123	40,402	24,028	13,605	24,268	16,197	22,318	

(4) 経費削減及び効率化目標との関係

(単位：百万円)

区分	当 中 期 目 標 期 間															
	17年度		18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		23年度		24年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
①一般管理費（人件費を除く）	86	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②初年度限りの経費	65	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
③継続する経費（①-②）	21	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
④年換算（③×2）	42	100%	38	90%	33	78%	29	70%	31	73%	28	67%	20	48%	17	40%
⑤本部移転経費	-	-	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	-	-	
⑥通常経費（④-⑤）	42	100%	38	90%	33	78%	29	70%	27	64%	28	67%	20	48%	17	40%

(注1) 17年度は設立初年度であり、期間は6ヶ月であるため、初年度限りの経費を差し引き満年度化したものと比較している。

(注2) 22年度は「資産除去債務に関する会計基準」の適用により生じた資産除去債務(6百万円)が計上されている。

当機構においては、中期目標期間の最終の事業年度における一般管理費（人件費を除く。）を、平成17年度に比べて18%以上節減することを目標としている。この目標を達成するため、一般管理費（人件費を除く。）については、必要最小限の執行に努め、少額の契約（消耗品等）であっても複数の見積り合わせを行うなど経費の節減を図っているところである。

5. 事業の説明

(1) 財源構造

当機構の経常収益は207百万円で、その内訳は、販売用不動産の売却高は無く、財務収益61百万円、その他収益146百万円となっており、運営費交付金等の収入は無い。また、平成24年度においては、銀行借入を実施していない。

(2) 財務データ及び業務実績報告書と関連付けた事業説明

当機構は、年金福祉施設の譲渡または廃止業務を行い、整理することで、厚生年金保険事業、国民年金保険事業の適切な財政運営に資することを目的に設立。平成22年8月に、譲渡対象300施設419物件の譲渡が完了した。平成23年6月の改正法により、社会保険病院等、政府から出資を受けた病院等の運営を直接担う、地域医療機能推進機構に3年以内の政令で定める日(平成26年4月1日)に改組されることが決定している。

事業の財源は販売用不動産の売却高は無く、財務収益61百万円、その他収益146百万円、合計207百万円となっている。一方、事業に要する費用は、不動産の売却及び管理にかかる業務費3,609百万円、一般管理費93百万円 合計3,702百万円となっている。

臨時利益4,646百万円、臨時損失15百万円を加え、当期総利益は1,137百万円であり、これらは機構の運営経費及び国庫納付金に充当される。

以 上

決算報告書

平成24年度
(第8期事業年度)

自:平成24年 4月 1日
至:平成25年 3月31日

独立行政法人
年金・健康保険福祉施設整理機構

決算報告書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

区分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備考
収入				
不動産等売却収入	5,444,023,000	-	△ 5,444,023,000	譲渡施設の引渡しが25年度になったため
運用収入	9,015,000	61,346,293	52,331,293	運用利回りが計画値を上回ったため
雑収入	254,604,000	4,783,488,029	4,528,884,029	経営委託契約解約に伴う特別会計清算 剰余金の取戻等
前年度繰越金	23,029,178,000	24,267,746,506	1,238,568,506	
計	28,736,820,000	29,112,580,828	375,760,828	
支出				
業務経費	12,392,576,000	3,616,169,881	△ 8,776,406,119	業務の変化に合わせ組織の改廃を行い、 人件費の抑制に努めたため
人件費	306,002,000	179,879,210	△ 126,122,790	競争入札による隣接病院が1病院で、DD 経費等が発生しなかつたため
不動産等売却事業費	833,500,000	71,015,029	△ 762,484,971	新たな施設整備や大きな改組費用が発 生しなかつたため
不動産等管理事業費	11,133,072,000	3,270,511,752	△ 7,862,560,248	
その他業務経費	120,002,000	94,763,890	△ 25,238,110	効率的な予算執行に努めたため
一般管理費	147,418,000	92,791,360	△ 54,626,640	
人件費	101,496,000	75,323,621	△ 26,172,379	業務の効率化を回り、現状維持に努めた ため
その他一般管理費	45,922,000	17,467,739	△ 28,454,261	効率的な予算執行に努めたため
国庫納付金	-	3,085,149,606	3,085,149,606	
翌年度繰越金	16,196,826,000	22,318,469,981	6,121,643,981	
計	28,736,820,000	29,112,580,828	375,760,828	

注(1) 翌年度繰越金について

貸借対照表の流動資産(96,321,797,950円)及び長期未収金(490,000,000円)から、販売用不動産(73,212,887,874円)及び

負債合計(1,280,440,095円)を控除した額であります。

決算報告書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(厚生年金勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額(A)	決 算 額(B)	差 額(B-A)	備 考
収入				
不動産等売却収入	1,616,875,000	-	△ 1,616,875,000	譲渡施設の引渡しが25年度になったため
運用収入	4,240,000	21,162,037	16,922,037	運用利回りが計画値を上回ったため
雑収入	40,091,000	50,418,261	10,327,261	オフィス移転に伴う保証金返戻等
前年度繰越金	9,490,474,000	9,551,800,854	61,326,854	
計	11,151,680,000	9,623,381,152	△ 1,528,298,848	
支出				
業務経費	4,247,808,000	276,520,760	△ 3,971,287,240	
人件費	90,764,000	50,564,225	△ 40,199,775	業務の変化に合わせて、組織の改廃を行い人件費の抑制に努めたため
不動産等売却事業費	180,660,000	18,507,159	△ 162,152,841	DD経費等が発生しなかったため
不動産等管理事業費	3,942,333,000	177,726,222	△ 3,764,606,778	新たな施設整備や大きな改組費用が発生しなかったため
その他業務経費	34,051,000	29,723,154	△ 4,327,846	効率的な予算執行に努めたため
一般管理費	43,726,000	26,322,978	△ 17,403,022	
人件費	30,105,000	21,173,545	△ 8,931,455	業務の効率化を図り、現状維持に努めたため
その他一般管理費	13,621,000	5,149,433	△ 8,471,567	効率的な予算執行に努めたため
国庫納付金	-	889,480,634	889,480,634	
翌年度繰越金	6,860,146,000	8,431,056,780	1,570,910,780	
計	11,151,680,000	9,623,381,152	△ 1,528,298,848	

注(1) 翌年度繰越金について

貸借対照表の流動資産(28,958,393,540円)及び長期未収金(490,000,000円)から、販売用不動産(20,920,345,530円)及び負債合計(96,991,230円)を控除した額であります。

決 算 報 告 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(国民年金勘定)

(単位:円)

区 分	予 算 額(A)	決 算 額(B)	差 額(B-A)	備 考
収入				
不動産等売却収入	-	-	-	
運用収入	1,199,000	1,767,118	568,118	
雑収入	3,919,000	3,444,486	△ 474,514	
前年度繰越金	1,515,972,000	1,512,162,546	△ 3,809,454	
計	1,521,090,000	1,517,374,150	△ 3,715,850	
支出				
業務経費	14,079,000	436,474	△ 13,642,526	
人件費	-	-	-	
不動産等売却事業費	-	-	-	
不動産等管理事業費	2,499,000	20,784	△ 2,478,216	
その他業務経費	11,580,000	415,690	△ 11,164,310	
一般管理費	-	-	-	
人件費	-	-	-	
その他一般管理費	-	-	-	
国庫納付金	-	1,275,103,746	1,275,103,746	
翌年度繰越金	1,507,011,000	241,833,930	△ 1,265,177,070	
計	1,521,090,000	1,517,374,150	△ 3,715,850	

注(1) 翌年度繰越金について

貸借対照表の流動資産(243,357,747円)から、負債合計(1,523,817円)を控除した額であります。

決算報告書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(健康保険勘定)

(単位:円)

区分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B-A)	備考
収入				
不動産等売却収入	3,827,148,000	-	△ 3,827,148,000	譲渡施設の引渡しが25年度になったため
運用収入	3,576,000	38,417,138	34,841,138	利回りが計画値を上回ったため
雑収入	210,594,000	4,729,625,282	4,519,031,282	経営委託契約の解除に伴う特別会計清算剰余金の收受等
前年度繰越金	12,022,732,000	13,203,783,106	1,181,051,106	
計	16,064,050,000	17,971,825,526	1,907,775,526	
支出				
業務経費	8,130,689,000	3,339,212,647	△ 4,791,476,353	業務の変化に合わせて、組織の改編を行い人件費の抑制に努めたため
人件費	215,238,000	129,314,985	△ 85,923,015	競争入札による譲渡病院が1病院で、DD経費等が発生しなかったため
不動産等売却事業費	652,840,000	52,507,870	△ 600,332,130	新たな施設整備や大きな改組費用が発生しなかったため
不動産等管理事業費	7,188,240,000	3,092,764,746	△ 4,095,475,254	効率的な予算執行に努めたため
その他業務経費	74,371,000	64,625,046	△ 9,745,954	
一般管理費	103,692,000	66,468,382	△ 37,223,618	
人件費	71,391,000	54,150,076	△ 17,240,924	業務の効率化を図り、現状維持に努めたため
その他一般管理費	32,301,000	12,318,306	△ 19,982,694	効率的な予算執行に努めたため
国庫納付金	-	920,565,226	920,565,226	
翌年度繰越金	7,829,669,000	13,645,579,271	5,815,910,271	
計	16,064,050,000	17,971,825,526	1,907,775,526	

注(1)翌年度繰越金について

貸借対照表の流動資産(67,122,709,633円)から、販売用不動産(52,292,542,344円)及び負債合計(1,184,588,018円)を

控除した額であります。

監事の意見

平成24年度
(第8期事業年度)

自:平成24年 4月 1日
至:平成25年 3月31日

独立行政法人
年金・健康保険福祉施設整理機構

監査結果報告書

平成 25 年 6 月 26 日

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構

理事長 尾 身 茂 殿

独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構

監 事 石 塚 達 郎



監 事 今 松 英 暁



独立行政法人通則法第 19 条第 4 項及び同法第 38 条第 2 項の規定に基づき、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の平成 24 年度（平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日まで）における業務の執行について監査を行った。

その方法及び結果は、以下のとおりである。

1. 監査の方法の概要

監事は、役員会その他の重要な会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧、各部門責任者からの業務処理状況の聴取及び書面・証憑書類の査閲などの監査を実施した。

また、会計監査人から監査に関する報告及び説明を受け、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について検討を加えた。

2. 監査の結果

- (1) 独立行政法人通則法第 39 条に規定する会計監査人の財務諸表、事業報告書（会計に関する部分）及び決算報告書の監査については、監査の方法及び結果は相当であると認められる。
- (2) 独立行政法人通則法第 38 条第 1 項に規定する財務諸表については、法令及び諸規定に従い、法人の財政状況、運営状況等を適正に示しているものと認められる。
- (3) 独立行政法人通則法第 38 条第 2 項に規定する
 - ① 事業報告書は、業務運営の状況を正しく示しているものと認められる。
 - ② 決算報告書は、決算の状況を正しく示しているものと認められる。
- (4) 業務の遂行に関し、法令に違反する重大な事実は認められない。

以上

会計監査人の意見

平成24年度
(第8期事業年度)

自:平成24年 4月 1日
至:平成25年 3月31日

独立行政法人
年金・健康保険福祉施設整理機構

独立監査人の監査報告書

平成25年6月18日

独立行政法人 年金・健康保険福祉施設整理機構

理事長 尾身 茂 殿

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

長村 彌 司



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

山本 隆 元



＜財務諸表監査＞

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下、「通則法」という。）第39条の規定に基づき、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第8期事業年度のすべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、すべての勘定に係る勘定別貸借対照表、勘定別損益計算書、勘定別キャッシュ・フロー計算書、勘定別行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び勘定別附属明細書からなる勘定別財務諸表並びに法人単位貸借対照表、法人単位損益計算書、法人単位キャッシュ・フロー計算書、法人単位行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び法人単位附属明細書からなる法人単位財務諸表について監査を行った。

財務諸表に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（すべての勘定に係る勘定別利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために独立行政法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、独立行政法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに独立行政法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない独立行政法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の厚生年金勘定、国民年金勘定、及び健康保険勘定に係る各勘定別財務諸表並びに法人単位財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の各勘定及び法人単位の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第8期事業年度の各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）及び各勘定に係る決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する独立行政法人の長の責任

独立行政法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

通則法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 各勘定に係る利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 各勘定に係る決算報告書は、独立行政法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第8期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上